

ウィズコロナ時代の地域公益活動の 状況把握調査 報告書

(令和3年2月)



東京都地域公益活動推進協議会

はじめに

本報告書は、令和2年5月に実施した「新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域公益活動の状況把握調査」に続く第2回目の調査結果で、この半年間にコロナ禍での東京都における地域公益活動がどのように変化したかをまとめています。

前回は法人単位での調査でしたが、今回は事業所単位での回答であったため、正確な比較にはなりません。それでも、コロナ禍で中止していた活動の割合は少々減少したのに対して、感染対策に留意して取り組んでいる活動の割合、活動方法を見直して取り組んでいる活動の割合、また、新たな活動に取り組んでいる割合も大幅に増えています。

これは、令和2年5月の緊急事態宣言解除以後、多くの活動が中止に追い込まれていた状態から、それぞれの事業所が、さまざまな対策を学び、新型コロナ感染への危険性に十分配慮して、着実に地域公益活動にとり組むようになったことを示しています。

この報告書では、そのような全体的な動向を示す集計結果の他、コロナ禍で「中止した活動」「感染対策して継続している活動」「活動方法を見直して取り組んでいる活動」「新しく開始した活動」「活動を行う上での課題」「活動を取組むにあたっての工夫」ごとに、いただいた自由回答を項目別に分類して、どのような取組みが見られるかを示しています。また、特徴的な活動を行っている事業所を取り上げて紹介しています。

特徴的な内容を見てみると、第1に、コロナ禍で最も大きな影響を受けたのは、地域住民の交流活動や自立生活支援、福祉教育、ボランティア受け入れなどの対面型の活動でしたが、緊急事態宣言解除後は、消毒や三密対策等の十分な感染対策を施しながら、参加人数を限定する、時間制限を設ける等の工夫をしながら、事業を行っているようです。

第2に、活動の種類では、子どもなどに対する食支援活動で、対面型の食事ができない場合には、フードパントリーの実施や、テイクアウト・配達によるお弁当の提供に積極的に取り組んでいるという報告がかなりみられます。やはり、食支援という基礎的な活動が行われているといえます。

第3に、住民の自粛生活が続くにあたって、事業所のもっているオンライン技術を活用して、住民にさまざまな情報を届けようとしている事業所がみられ、高齢者については、オンラインを活用した高齢者のフレイル予防に取り組み始めた、取り組みたいと考えている事業所がかなりあるようです。しかし、こうした取組については、事業所だけでなく、住民のオンライン環境の整備も必要であり、行政などと協力しながら、その推進に取り組む必要があるとされています。他方で、これまでイベント等に参加されていた住民がこられなくなったので、過去の相談履歴を確認して、不安の残るケースには再アプローチを行った、という報告もあり、住民の自粛生活による孤立や健康不安に、丁寧な対応をすることが求められるでしょう。

最後にこの報告書では、コロナ禍で創意工夫して活動に取り組んでいる12の事業所の活動事例をとりあげています(14頁~15頁)。このうちの3つの事例については、令和3年1月18日(月)に開催したオンライン実践発表会で報告していただきました。その他の事業所の取組みと合わせて事例集の発行を予定しておりますので、ご覧いただければと思います。

I 調査のあらまし

1 調査目的

令和2年5月に実施した「新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域公益活動の状況把握調査」から半年が経過し、地域公益活動の状況を再度調査し、活動状況の把握、活動するうえでの課題や工夫を共有し、ウイズコロナ時代の地域公益活動を検討する材料とする。

2 調査対象

東京都地域公益活動推進協議会 会員施設・事業所（社会福祉協議会本体は除く）

3 配布数

948か所

4 回答状況

279/948（回収率：29.3%）

5 実施方法

Webフォームによる回答

6 実施時期

令和2年12月7日～12月23日

Ⅱ 調査結果

1 回答施設の状況

- ◇ 「東京都高齢者福祉施設協議会」が99件（35%）、「知的発達障害部会」が81件（29%）、「保育部会」が25件（9%）であった。4項目に分類すると、「高齢」が99件（35%）、「障害」が98件（35%）、「保育」が25件（9%）であった。
- ◇ 事業形態別では、「入所事業」が147件（53%）、「通所事業」が160件（57%）、「相談事業」が63件（23%）であった。

（1）所属の部会（13項目）

「東京都高齢者福祉施設協議会」が99件（35%）、「知的発達障害部会」が81件（29%）、「保育部会」が25件（9%）であった。

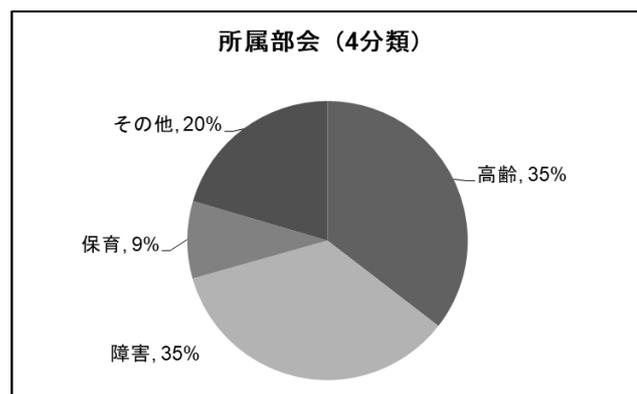
	回答数	%
1. 東京都高齢者福祉施設協議会	99	35%
2. 身体障害者福祉部会	13	5%
3. 知的発達障害部会	81	29%
4. 障害児福祉部会	4	1%
5. 医療部会	4	1%
6. 更生福祉部会	3	1%
7. 救護部会	7	3%

	回答数	%
8. 保育部会	25	9%
9. 児童部会	13	5%
10. 乳児部会	2	1%
11. 母子福祉部会	9	3%
12. 婦人保護部会	0	0%
13. その他	19	7%
	279	100%

（2）所属施設の部会（4項目）

「高齢」が99件（35%）、「障害」が98件（35%）、「保育」が25件（9%）であった。

	回答数	%
1. 高齢	99	35%
2. 障害	98	35%
3. 保育	25	9%
4. その他	57	20%
	279	100%



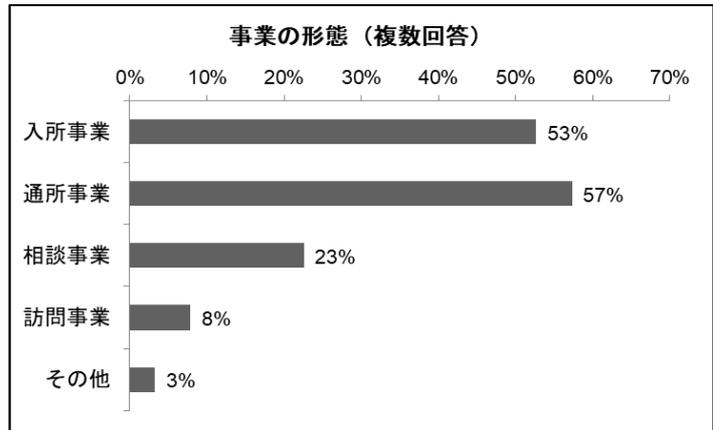
※「障害」は、身体障害者福祉部会、知的発達障害部会、障害児部会が含まれる

※「その他」には、医療部会、更生福祉部会、救護部会、児童部会、乳児部会、母子福祉部会、婦人保護部会、その他が含まれる

(3) 事業形態別（複数回答）

「入所事業」が147件（53%）、「通所事業」が160件（57%）、「相談事業」が63件（23%）であった。

No.		回答数	279件中
1	入所事業	147	53%
2	通所事業	160	57%
3	相談事業	63	23%
4	訪問事業	22	8%
5	その他	9	3%



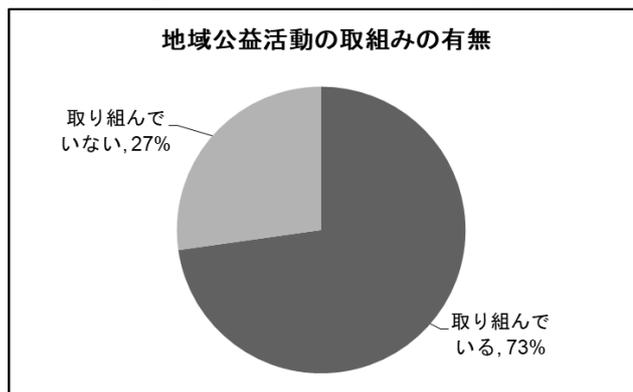
2 地域公益活動の実施状況

- ◇ 東京都地域公益活動推進協議会会員の約7割が地域公益活動に取り組んでいた。
- ◇ 種別ごとのクロス集計では、保育は回答数が25件と少ないものの、8割が地域公益活動に取り組んでいた。その他が8割弱、高齢が7割強であった。
- ◇ 事業別ごとのクロス集計では、入所事業が7割強、通所事業が約7割であった。その他は10割であり、回答は社協であった。

(1) 地域公益活動の取り組み有無

「取り組んでいる」が203件(73%)、「取り組んでいない」が76件(27%)であった。

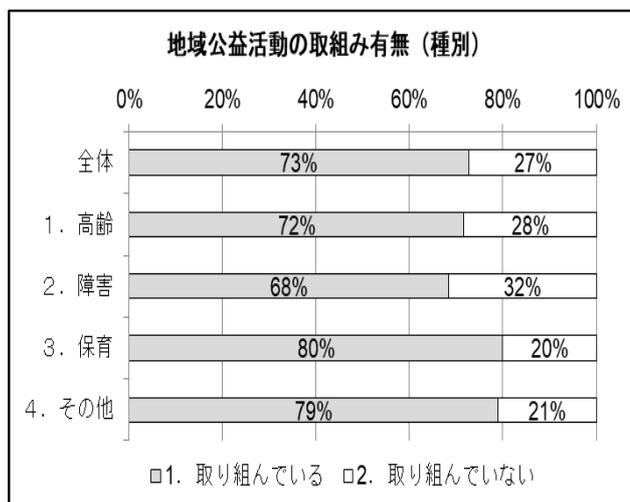
No.		回答数	279件中
1	取り組んでいる	203	73%
2	取り組んでいない	76	27%
		279	101%



(2) 地域公益活動の取り組み有無(クロス集計_種別)

「取り組んでいる」が最も多いのは「保育」が80%、「その他」が79%、「高齢」が72%であった。

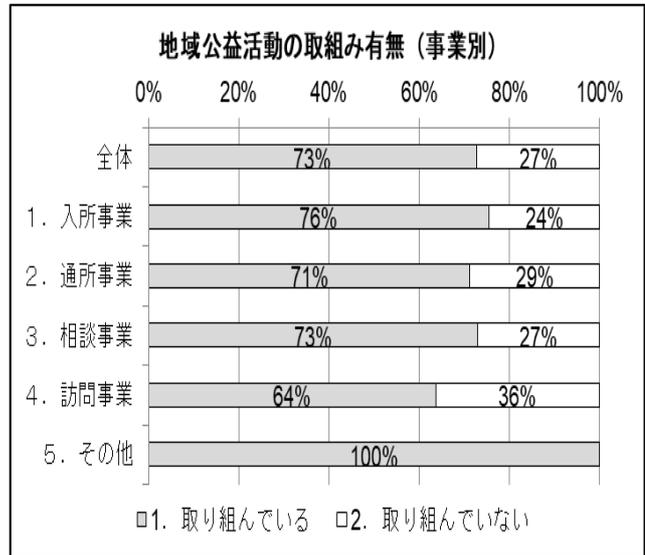
	合計	取り組んでいる	取り組んでいない
全体	279	203 73%	76 27%
高齢	99	71 72%	28 28%
障害	98	67 68%	31 32%
保育	25	20 80%	5 20%
その他	57	45 79%	12 21%



(3) 地域公益活動の取組み有無（クロス集計_事業別）

「入所事業」が76%、「相談事業」が73%、「通所事業」71%であった。また、その他は10割であり、回答の多くは社会福祉協議会であった。

	合計	取り組んでいる	取り組んでいない
全体	279	203 73%	76 27%
入所事業	147	111 76%	36 24%
通所事業	160	114 71%	46 29%
相談事業	63	46 73%	17 27%
訪問事業	22	14 64%	8 36%
その他	9	9 100%	0 0%



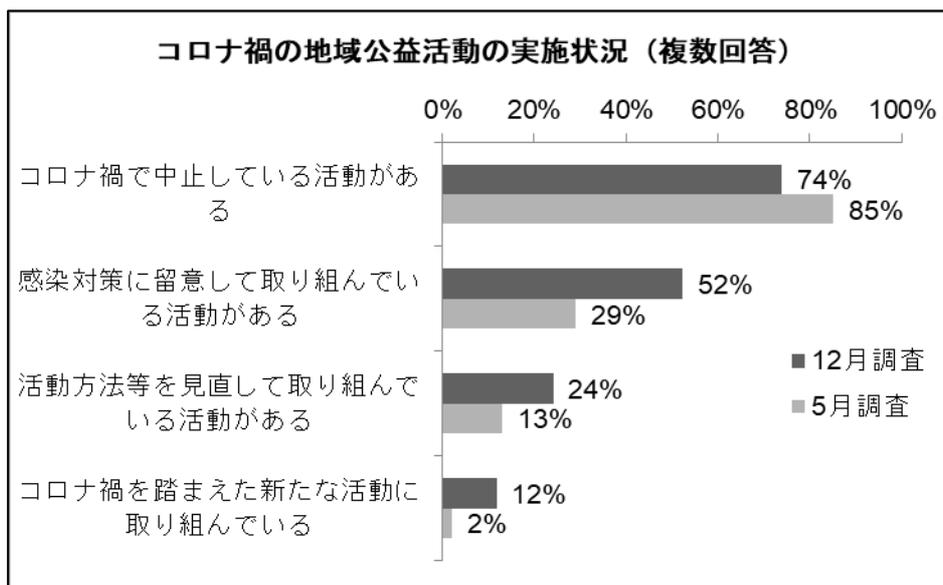
3 コロナ禍の地域公益活動の実施状況（複数回答）

- ◇ 5月に実施した調査と比較すると、「中止している活動がある」約1割減少し、「感染対策に留意して取り組んでいる活動がある」は約2割増加、「活動方法等を見直して取り組んでいる活動がある」「新たな活動に取り組んでいる」は約1割増加していた。
- ◇ 種別ごとのクロス集計では、「高齢」は「中止している活動がある」が8割であり、「感染対策に留意して取り組んでいる活動がある」等は平均より少なかった。「障害」は全体平均と同様の傾向であった。「保育」は「中止している活動がある」は95%であるものの、「感染対策に留意して取り組んでいる活動がある」は65%であった。
- ◇ 事業別ごとのクロス集計では、「入所事業」は「感染対策に留意して取り組んでいる活動がある」が39%と平均より少なかった。「通所事業」は平均と同様の傾向であった。「相談事業」は「活動方法等を見直して取り組んでいる活動がある」が33%と平均より高かった。

(1) コロナ禍の地域公益活動の実施状況（複数回答）

5月時の調査と比較すると、「中止している活動がある」約1割減少し、「感染対策に留意して取り組んでいる活動がある」は約2割増加、「活動方法等を見直して取り組んでいる活動がある」「新たな活動に取り組んでいる」は約1割増加していた。

	12月調査		5月調査	
	回答数	203件中	回答数	96件中
1. コロナ禍で中止している活動がある	150	74%	82	85%
2. 感染対策に留意して取り組んでいる活動がある	106	52%	28	29%
3. 活動方法等を見直して取り組んでいる活動がある	49	24%	12	13%
4. コロナ禍を踏まえた新たな活動に取り組んでいる	24	12%	2	2%



5月は法人向け調査
12月は施設・事業所向け調査

(2) コロナ禍の地域公益活動の実施状況 種別ごとクロス集計（複数回答）

「高齢」は「中止している活動がある」が8割であり、「感染対策に留意して取り組んでいる活動がある」等は平均より少なかった。「障害」は全体平均と同様の傾向であった。「保育」は「中止している活動がある」は95%であるものの、「感染対策に留意して取り組んでいる活動がある」は65%であった。

	合計	1.コロナ禍で中止している活動がある	2.感染対策に留意して取り組んでいる活動がある	3.活動方法等を見直して取り組んでいる活動がある	4.コロナ禍を踏まえた新たな活動に取り組んでいる
全体	203	150 74%	106 52%	49 24%	24 12%
1. 高齢	71	57 80%	28 39%	12 17%	8 11%
2. 障害	67	47 70%	37 55%	17 25%	8 12%
3. 保育	20	19 95%	13 65%	4 20%	3 15%
4. その他	45	27 60%	28 62%	16 36%	5 11%

(3) コロナ禍の地域公益活動の実施状況 事業別ごとのクロス集計（複数回答）

「入所事業」は「感染対策に留意して取り組んでいる活動がある」が39%と平均より少なかった。「通所事業」は平均と同様の傾向であった。「相談事業」は「活動方法等を見直して取り組んでいる活動がある」が33%と平均より高かった。

	合計	1. コロナ禍で中止している活動がある	2. 感染対策に留意して取り組んでいる活動がある	3. 活動方法等を見直して取り組んでいる活動がある	4. コロナ禍を踏まえた新たな活動に取り組んでいる
全体	203	150 75%	106 53%	49 24%	24 12%
1. 入所事業	111	86 77%	49 44%	24 22%	10 9%
2. 通所事業	114	89 78%	62 54%	25 22%	13 11%
3. 相談事業	46	37 80%	24 52%	15 33%	7 15%
4. 訪問事業	14	11 79%	10 71%	5 36%	2 14%
5. その他	9	5 56%	7 78%	3 33%	3 33%

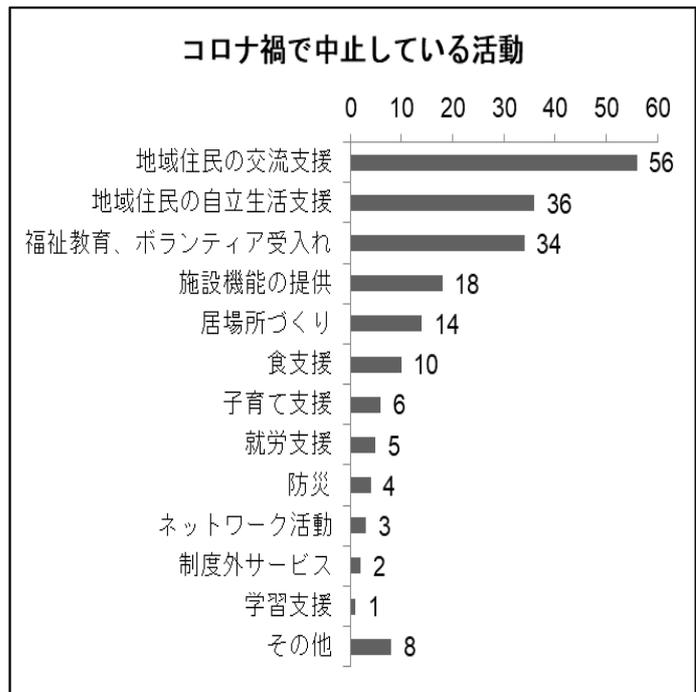
4 コロナ禍で中止している地域公益活動の状況

◇ 「コロナ禍で中止している活動」を分類すると、「地域住民の交流支援」が 56 件、次いで「地域住民の自立生活支援」が 36 件、「福祉教育、ボランティア受入れ」が 34 件であった。

(1) コロナ禍で中止している地域公益活動の状況

「地域住民活動の交流支援」が 56 件、「地域住民の自立生活支援」が 36 件、「福祉教育、ボランティア受入れ」が 34 件であった。

No		回答数
1	地域住民の交流支援	56
2	地域住民の自立生活支援	36
3	福祉教育、ボランティア受入れ	34
4	施設機能の提供	18
5	居場所づくり	14
6	食支援	10
7	子育て支援	6
8	就労支援	5
9	防災	4
10	ネットワーク活動	3
11	制度外サービス	2
12	学習支援	1
13	その他	8



(2) コロナ禍で中止している地域公益活動の状況（カテゴリーごとの抜粋）

<地域住民の交流支援>

- 地域の皆様をご招待して行う行事（夏祭りやクリスマスパーティーなど）も中止し、次年度開催は未定。
- 小学校との交流（運動会・学芸会の訪問、小学生の演奏披露など）、高齢者と小学生、見通しは立っていません。
- 地域の閉じこもりがちな高齢者を招いての年 2 回の会食を伴うおまつりは、今年度中止。再開めどは立っていない。

<地域住民の自立生活支援>

- ボッチャ体験&福祉ちょこっと相談会を中止としている。
- 施設内ラウンジを開放して地域住民主催の筋力アップサークルを実施していたが、今年度は感染防止対策のため休止中。今後に向けて主催者と協議中だが未定。
- 夏休み体験教室。地域の子供たち対象に 8 月に実施していた。次年度は実施する方向で計画中。

<福祉教育>

- ・ 近隣小中学校の生徒との障害啓発交流活動、
- ・ ボランティア受け入れ、職場体験。再開の見込みなし

<施設機能の提供>

- ・ 地域の団体への施設設備（ホールなど）の貸し出しは停止し、再開の目途は立っていません。
- ・ 施設のスペース貸出（コーラス、パッチワークの会、失語症の会）は中止のまま。

<居場所づくり>

- ・ 退所児童等への居場所提供・学習支援・社会体験活動は中止しており、今後の見通しも不透明
- ・ 認知症カフェ 認知症の本人と家族、関係者等 コロナの状況により開催予定

<食による支援>

- ・ 近隣児童への昼食提供と映画鑑賞会およびレクリエーション等、小学生以下の子供を対象としていた。人を集めての活動に関してはしばらく中止としている。昼食の宅配や、食材の配達等を検討中。
- ・ 地域高齢者交流として「ふれあい給食」は、も区の所管課の要請により現在活動を中止している。対象者が高齢であることも考慮し、今後の見通しはたっていない。
- ・ ボランティアについても同様に区の指導により現在受け入れを中止している。

<子育て支援>

- ・ おはなし広場 絵本の読み聞かせ、折り紙等 ゼロ歳から5歳までのお子さん
- ・ 地域に向けての保育相談等

<その他>

- ・ はたらくサポートとうきょうの受け入れを中止しています。再開の見通しは未定です。
- ・ 昨年地域向けの防災イベントを開催したが、今年度は見送った。
- ・ 自主生産品の施設外販売
- ・ 利用者による地域清掃。今後は世間の情勢による。

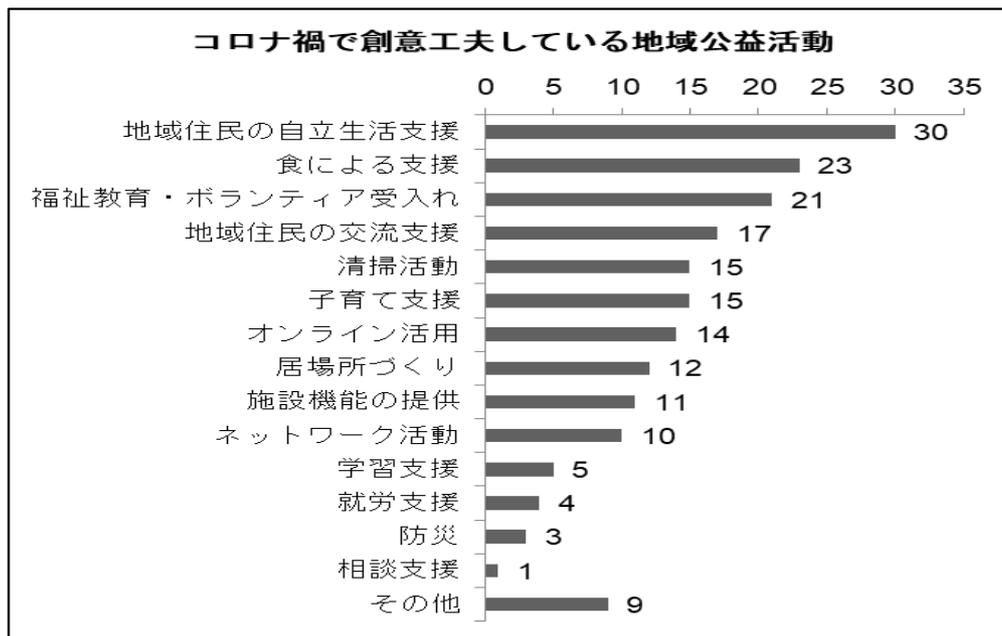
5 コロナ禍で創意工夫している地域公益活動

- ◇ コロナ禍で創意工夫している活動を分類すると、「地域住民の自立生活支援」が30件、「食による支援」が23件、「福祉教育・ボランティアの受入れ」が21件であった。
- ◇ 新型コロナの感染状況により一時的に中止しているものの、人数制限、申込制、開催場所の変更、感染対策をしたうえで再開している活動がみられた。また、オンラインツールを活用した居場所支援、情報提供、交流等の活動もみられた。

(1) コロナ禍で創意工夫している地域公益活動の状況

「地域住民の自立生活支援」が30件、「食による支援」が23件、「福祉教育・ボランティアの受入れ」が21件であった。「見直した活動」で多かったのは「オンライン活用」で9件であった。

No		全体	感染対策した活動	見直した活動	新たな活動
1	地域住民の自立生活支援	30	20	7	3
2	食による支援	23	15	7	1
3	福祉教育・ボランティア受入れ	21	12	4	5
4	地域住民の交流支援	17	8	4	5
5	清掃活動	15	12	2	1
6	子育て支援	15	10	4	1
7	オンライン活用	14	3	9	2
8	居場所づくり	12	9	2	1
9	施設機能の提供	11	10	1	0
10	ネットワーク活動	10	4	3	3
11	学習支援	5	3	2	0
12	就労支援	4	4	0	0
13	防災	3	2	1	0
14	相談支援	1	1	0	0
15	その他	9	4	3	2
		190	117	49	24



(2) コロナ禍で創意工夫している地域公益活動（カテゴリー別の抜粋）

<地域住民の自立生活支援>

- ◇ 運営しているサロンでラジオ体操と朝食の提供を行っていた。朝食提供を中止し、代わりにミニバザーを行っている。ラジオ体操は継続して行っている。
- ◇ 近隣の団地に訪問し高齢者を対象とした体操教室を行っているが、体調チェック・マスク着用・手指消毒・距離を確保するための人数制限等を実施している。
- ◇ 現在中止している健康サロンは、実施していた健康足ゆび体操を自宅でも実施できるように冊子を作成し配ることを目指し取り組んでいる。その際に、対象者の健康等の状況確認している。
- ◇ 坂道の多い近隣自治会と連携し、近隣住民が買い物等で利用できる無料送迎バスを運行。他高齢者施設と連携して運営している。
- ◇ 地域の買い物移動支援。デイサービス送迎車にて無料の地域送迎バス。緊急事態宣言期間については停止したが、換気・消毒・マスク着用等の感染予防策を徹底した上で継続している。
- ◇ 地域住民で自主的には地域の集まりに参加できない方を対象とした体操教室の実施。感染対策としては、人数を絞り、十分なスペースを確保している。

<食による支援>

- ◇ フードバンクが実施する、食の支援を必要とする方に向けた 1 週間分程度の食料品の提供と相談支援機関の紹介をする事業への協力。ひとり親家庭など食の支援が必要な方。感染対策は、事務所入口に案内を掲示して、利用者にはマスク着用と手洗い・手指消毒のお願いをし、対応に使用したデスクは消毒を行っている。
- ◇ こども食堂（スマイル食堂＝だれでも食堂）は施設内ではなく、正面玄関前ののきさきで7月より開催。距離を取ってもらうように環境を整えて月1回を2回に変更して実施。
- ◇ フードバンクよりお米をいただき、近隣母子寮に届けている。マスク、手指消毒、ソーシャルディスタンスに留意している
- ◇ 近隣の6施設合同で子ども食堂を実施しておりましたが、コロナ禍で人との接触を減らすため生活困窮の方を対象としたフードパントリーに変更しました。窓口に来られた方にあらかじめ袋詰めしておいた食料品をお渡ししています。
- ◇ 食にお困りの子育て世帯を対象としたフードパントリーを、社会福祉法人等連絡会の協働事業プロジェクトとして実施。コロナ禍で子ども食堂等の活動が難しい中、フードパントリーを実施する団体が増えつつあるが、低所得者の増加、特に子育て世帯（休校等による経済的な負担）は、特例貸付の受付状況をみる中で、大きな課題となっていた。12月と3月に実施する。各法人の事業所で食材を集めていただき、配付当日も含めた準備・運営を行う。事業実施には、区及び子ども食堂や無料塾を運営する団体とも連携して行う。
- ◇ 食育に関しては外食レクをやめ、毎月1回以上お弁当の配布を行っている
- ◇ 多世代食堂は貧困家庭の方々、独居高齢者等、集会してではなく弁当の配布で対応。

<福祉教育>

- ◇ 福祉教育、実習受入について、日程短縮、事前の体調管理記録等の条件を協議し受け入れを継続している。

- ◇ ボランティア活動は、回数を減らす、屋外での活動にしている。
- ◇ 地域の方向けの点字教室を開催。感染防止（消毒、マスク、フェイスシールドの着用、密を避けた配置、換気の徹底など）を徹底して開催。

＜地域住民の交流支援、居場所づくり＞

- ◇ 地域の高齢者対象、絵手紙の会、音読の会、体操の会。マスク、パーテーションをつける。密にならないようにしている。
- ◇ 地域の方を対象にしたサロンは、検温、マスク、アルコール消毒、ソーシャルディスタンス、アクリル板設置、解散後の消毒等、感染対策を実施しながら開催。
- ◇ 地域住民と共に行ってきた認知症カフェや暮らしの保健室は時間を短縮し、お茶やお菓子を出さずに開催している（お茶を飲む時間を決めて提供し始めている）。
- ◇ フリーサロンを運営。来客の手指消毒、検温、体調確認を実施。換気を行い、テーブル席を減らして密にならないようにしている。屋外にテラス席も設けており、利用される方も多い。
- ◇ すべての事業において、マスクの着用、換気・消毒・検温・人数制限などの感染予防対策を実施している。特に、まちなかサロンなどの居場所活動、講座など人が集まる事業において行っている。感染予防対策のガイドラインを作成し配布している。情報交換や打ち合わせにオンラインを導入するなど、コロナ禍で活動が途切れないよう工夫を行っている。

＜清掃活動＞

- ◇ 駅舎掃除・地域のクリーンアップ、地区集会施設前へのプランター設置と花の水やり等の活動は地域の方と密にならないように注意しながら実施しました。
- ◇ 近隣の地域の公園の清掃を利用者3名と職員1名でマスクを着用し、密な時間帯を避けて取り組んでいる。
- ◇ 公園清掃を職員と利用者で行っている。マスクの着用、手指消毒、換気、距離をとるなどの対策を行っている。

＜子育て支援＞

- ◇ 区内未就学児を対象としたおもちゃサロン。感染症対策は、申込制、人数制限、時間制限、アルコール消毒、換気等。
- ◇ 遊びの広場は児童発達利用していたが、場所を体育室に変更して毎週土曜日に実施。
- ◇ 地域の保育園の除草や駅舎の清掃等は、参加人数を制限し、消毒の徹底、3密に配慮して実施。
- ◇ 地域子育て支援の園庭開放・遊ぼう会は人数を制限して開催している。
- ◇ 2歳までの子どもと保護者を対象としたひろば(月に2回)は、体調チェックリストへの記入、検温をして開催している。

＜オンライン活用＞

- ◇ オンラインを活用したボランティア活動の推進とサポートを進めている。
- ◇ コロナの感染拡大の影響で、講演会等の定員数が多い事業が中止となったことを受け、広報活動のツールとして、公式YouTubeチャンネルの開設をした。
- ◇ 園関係者（保護者）向けの動画配信、園行事のリモート配信

- ◇ 音楽講師のコンサート動画を作成し、それを地域のサロンなどで上映している
- ◇ 対面式からオンラインに切り替えて少人数での親講座を実施している。

＜施設機能の提供＞

- ◇ 「車イスの無料貸し出し」はコロナの影響受けないので継続実施しています。
- ◇ 地域の障害者団体への会場の貸し出し、障害者団体等、3密対策と消毒と喚起と検温チェック、来園記録等をしている。
- ◇ 地域住民等へのスペースの貸し出しについて、敷地内別棟の建物を使用している。使用者には、感染対策の徹底を求めている。

＜ネットワーク活動＞

- ◇ 区内の法人が一体となり公益事業に取り組むため、法人の連絡会を設立し、パントリー事業とリサイクル事業に取り組み始めた。
- ◇ 各地区の世話人会や連絡会は ZOOM を活用した開催やアルコール消毒、換気等十分な感染予防策をとったうえで開催している。

＜学習支援＞

- ◇ 小～高校生を対象とした学習支援と交流、食事の提供を行う活動を実施。感染対策として参加人数上限を引き下げ、食事提供を中止した。またマスク着用やアルコール消毒などを徹底し、継続実施している。
- ◇ 近隣中学の学習場所の受け入れや、創作活動場所は距離を取って実施。
- ◇ 子どもの健全育成事業（学習支援教室）の会場を提供している。近隣の中学生・施設の別棟にある作業棟を毎週2日提供し、職員と利用者とは接しないで実施。マスク、開始前後の消毒と喚起の徹底。広い空間の中で間隔を開け実施。

＜就労支援＞

- ◇ 近隣住民および周辺市部の福祉窓口からの紹介によるワークサポート（認定就労訓練事業）を継続している。感染対策を万全に図ったマンツーマン方式で継続。

＜防災活動＞

- ◇ 防災体制の連携（災害発生時の施設利用）について、地域関係者と協議し、感染症対策に基づいた内容に変更をしている。
- ◇ 通学路下校時の安全巡回と生徒への声掛け。車での移動のため感染リスクは少ないためこれまで通り活動継続しています。

＜相談支援＞

- ◇ 「福祉何でも相談窓口」については各社会福祉法人で感染対策に留意しつつ相談窓口は継続している（社協では、アクリル板、消毒、3密回避など）。

(3) コロナ禍で創意工夫している地域公益活動（特徴的な取組み）

にじの会 大沢にじの里

買い物に困難な高齢者を対象に、週3回、1回5～6名の方を自宅からスーパーやホームセンター等へ送迎する取組みを無料で行っていた。9月までは、買い物代行のみとした。10月から参加していた方のADL等の低下を懸念し、1回の人数を2～3人に減らして再開。週3回から週2回とし、車両の除菌と換気、乗車前に手指消毒と検温、買物先ではカートの除菌、マンツーマンでサポート、食事は除菌と三密を避けた感染防止対策をしている。参加者からは「もうできないと思っていたけど、再開できて皆と話せて嬉しい」等との声。また、週1回、買物代行も継続している。

武蔵野療園 しらさぎ桜苑

だれでも気軽に参加できるサロンをしらさぎ桜苑（都市型軽費老人ホーム）で開催し、お茶会や健康講座、看護師による健康相談や健康チェック・測定を実施していた。コロナ禍で一時中止し、「大人のドリル」を作成し郵送していたが、サロン参加者の希望で8月から感染対策に留意して再開。申込制、定員を半分にし、参加者との間にアクリル板、飛沫シートを設置。食べ物は個別包装、紙コップを使用。入口で体温チェックし、消毒、デイの利用者とは別のトイレを使用する等、感染対策を徹底。医師、看護師、管理栄養士等がリモートで講師を務めるミニ健康講座を開催。コロナ禍前は、皆で話し合う形式であったが、コロナ禍では講師の話聞くスクール形式を中心としている。

東京栄和会 なぎさ和楽苑

あしたば会（若年性認知症家族会）、あしたばカフェ（若年性認知症の方、家族の方を対象）をZoomを活用してオンライン開催。オンラインに慣れていない方への事前レクチャーが可能な旨を案内し、サポートしている。また、介護の日のイベントでは、主にオンライン上で開催。若年層から高齢者まで情報が行き届くよう紙媒体での情報発信も併用。介護方法動画等配信（YouTube・Instagram等のSNSツール活用）、福祉セミナー動画配信、イベントソング作成、バルーンリリース等による介護者・介護従事者へのメッセージ発信、オンラインボランティア講座、イベント開催前のSNS・スマホ教室開催等を行っている。

あいのわ福祉会 足立あかしあ園

地域の保育園、小学校の子どもたちと交流会を月1回程度行っていた。コロナ禍で中止になり、交流をなくさないために利用者がメッセージカードを書いて子どもたちへ届けた。また、これまで実習を通して交流があった大学、専門学校と利用者がリモートで交流する機会を設けている。

仁愛会 桧原サナホーム

地域を対象に、①一人では外出が難しい方に対し、ADL維持と交流を目的とし、コミュニティセンターで送迎、簡単な体操を行っている（送迎、昼食付）。②介護予防と交流を目的とし、コミュニティセンターで役場の事業を活用しリハビリ専門職を派遣していただいて体操教室を開催。③年齢に関係なく地域住民が参加でき、学べる場の提供として、コミュニティセンターで役場の協力を受け、診療所医師を招きコロナについて基礎知識と感染予防についてお話をいただいた。今後も地域の特性を生かせるような内容も検討しつつ定期的な開催予定。コロナ禍でも地域住民が元気に畑仕事をしながら健康に生活できるように、畑の専門家を招いての講演も予定している。いずれも検温、体調確認、消毒の実施、ソーシャルディスタンスに配慮し活動している。

うらら 赤羽高齢者あんしんセンター

体操教室を実施していたが、体操や脳トレ等のプリントを各自が自宅で取り組み、月2回集合して情報交換と短時間の体操に切り替えた。人数も会場の都合で縮小して開催している。

武蔵村山市社会福祉協議会 武蔵村山市南部地域包括支援センター

音楽講師のコンサート動画を作成し、地域のサロンなどで上映している。脳トレドリルを市民の協力で作成し、印刷代は当法人で負担。コロナ禍で外出できない高齢者が多く、楽しみを持っていただくため高齢者に配布した。

武蔵野会 小平福祉園

こども食堂（スマイル食堂）は、どなたでもという趣旨（高齢者、一人暮らし、障害、こどもなど）で範囲を広くして月1回実施していたが、コロナ禍で3月から6月は休止、7月より月2回、生活困窮者や障害のある方、子どもなどに限定して再開。20人以上のボランティアは断り、施設職員と民生委員2名、社協職員3名で実施。350食用意していたが、100食程度にしている。こども食堂で繋がったフードバンクなどで集まった食材を民生委員や社協職員を通じてお渡ししている。遊びの広場（すまいる広場）は児童発達の場所を利用していましたが、場所を体育室に変更して毎週土曜日に実施。近隣中学の学習場所の受け入れや、創作活動場所は、距離を取って実施。

多摩養育園 救護施設 光華

法人内で子ども食堂を実施していたが中止となり、各施設で食べ物を持ち寄ってフードバンクへ届けている。また、法人内の保育園とスカイプで繋ぎ、体操などを画面越しに園児と利用者が交流している。今後は自治会とオンラインで交流、工作教室等を地域向けにオンライン開催を検討中。

村山苑 救護施設 さつき荘

中間的就労受け入れ、障害者雇用受け入れ、ボランティア受け入れ、生活相談所事業については感染リスクを考慮し、できる限り通常通り行っている。職員、利用者、外来者の検温チェック、マスク着用の他、職員の行動履歴を記録している。職員の行動履歴については、プライバシーの問題もあり提出を義務付けているわけではなく、万一感染した場合、保健所の聞き取り調査に対応するため個人ごとにメモ程度の記録をしている。

朝日会 石井こども園

地域の子育て家族を対象としたサロンは、時間帯を区切って1組のみの参加とした。11月より月1回だが園庭開放を実施した。雨天の場合は、保育室を開放せずに中止としている。保育パートナー登録をしているご家庭に子育て情報誌を郵送している。また、情報誌の一部やこどもと一緒に出来るクッキング情報（4、5月）等を園外の掲示板に掲示している。在園児の保護者の発案により、オンラインツールを活用して子育て相談会を実施した。

よしの保育園

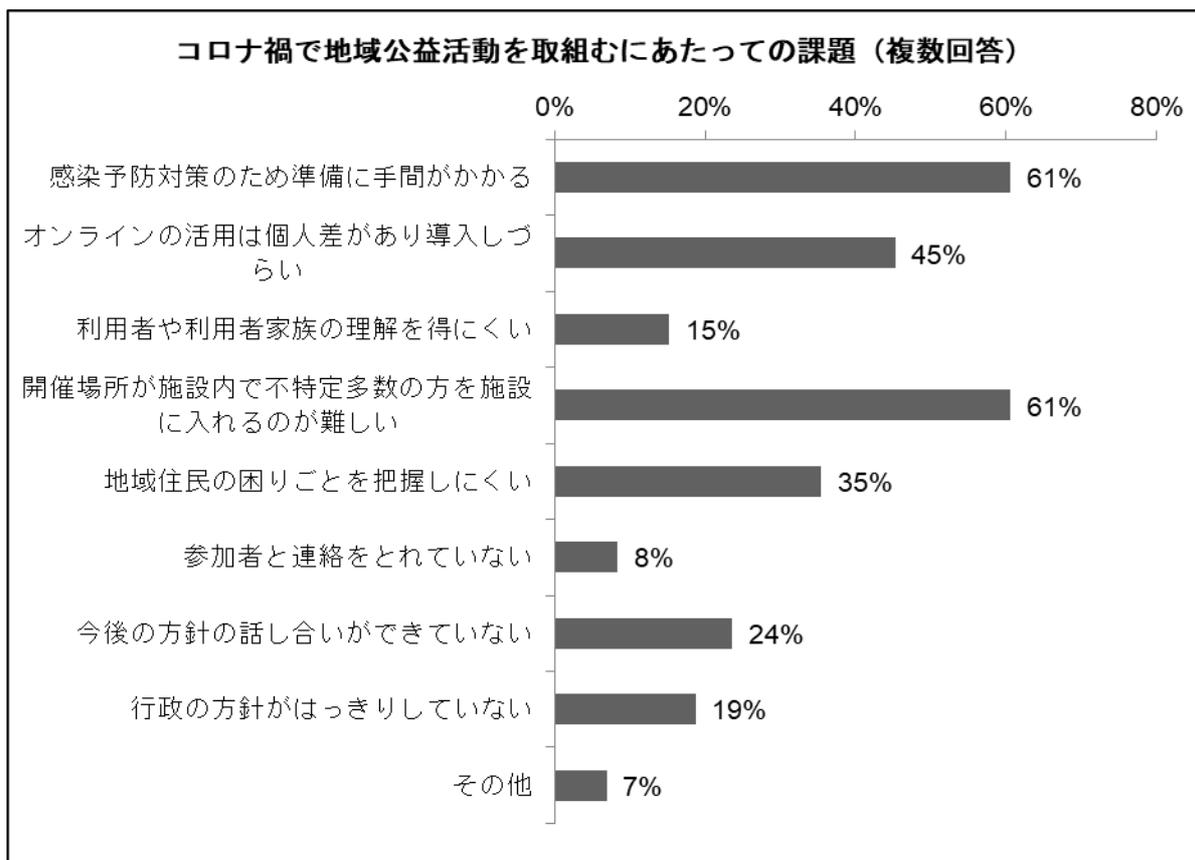
保育園の盆踊りの行事を Zoom を活用して、地域の未就園児がいる家庭や保護者にリモート配信した。数名参加いただき好評であった。

6 コロナ禍で地域公益活動を取組むにあたっての課題（複数回答）

◇ 最も多かったのは「感染予防対策のため、申込制や人数制限、広いスペースの確保等、準備に手間がかかる」「開催場所が施設内であり、不特定多数の方を施設に入れるのが難しい」が 123 件（61%）であった。ついで、「オンラインの活用は、参加される方のネット環境など個人差があり導入しづらい」が 92 件（45%）、「地域とのかかわりが減少したことで、地域住民の困りごとを把握しにくい」が 72 件（35%）であった。

(1) コロナ禍で地域公益活動を取組むにあたっての課題（複数回答）

No		回答数	203 件中
1	感染予防対策のため、申込制や人数制限、広いスペースの確保等、準備に手間がかかる	123	61%
2	オンラインの活用は、参加される方のネット環境など個人差があり導入しづらい	92	45%
3	地域公益活動を開催することについて、利用者や利用者家族の理解を得にくい	31	15%
4	開催場所が施設内であり、不特定多数の方を施設に入れるのが難しい	123	61%
5	地域とのかかわりが減少したことで、地域住民の困りごとを把握しにくい	72	35%
6	地域公益活動の参加者と連絡をとれていない	17	8%
7	地域公益活動の今後の方針について話し合いができていない	48	24%
8	地域公益活動に対する行政の方針がはっきりしていない	38	19%
9	その他	14	7%



7 コロナ禍において地域公益活動を取り組むにあたっての工夫

- ◇ 「オンラインを活用して会議や情報交換等の開催」「オンラインへの参加支援」「人数制限・感染対策しながら活動再開」「施設以外の場所で開催」「集まるのが難しいため情報発信を強化」等の回答があった。

＜オンラインの活用＞

- オンラインを活用したり、会食ではなく食品の提供など、つながりが途切れないように、できる範囲の活動を継続しています。
- 関係者にはオンラインの活用、高齢者にはアナログで接触する工夫を心がけている。
- オンラインをより広め、家から出なくても人と人が繋がれる環境を作れば、より多くの地域の人に役立てるのではないかと思います。
- 必要最低限オンライン活用への対応ができていますが、場所によって環境整備の必要な箇所が確認された。コロナが終息した場合でも、三密を避ける意識を活動の場に取り組みでいく必要を感じる。
- オンラインの活用は打ち合わせや情報交換など、サロンも含めた居場所活動の中でも有効である。すべてオンラインで解決することではないが、活用するための環境整備やノウハウを共有する場を作る必要があると感じている。フードパントリーの申し込みやアンケートも子育て世帯を対象としているので、グーグルフォームを活用。世帯状況の把握やパントリーへの意見集約など多くの方が活用できた。

＜オンライン活動の参加支援＞

- オンラインを活用したオンラインボランティアの受け入れを始めた。IT インフラの整備を含め、使い方の分からない団体へのサポートを進めつつ、近隣の事業所へのオンラインイベント参加を呼びかけ参加に繋げた。
- オンラインの活用を開始している取り組みもある為、今後より活動量を元に戻していきたい。また、機器の貸与や操作のサポート等の支援を行い、活動参加に足踏みしている方の支援を丁寧に行いたい。現在もボランティアの力を借りながら取り組んでいる。

＜感染対策しながら再開＞

- 活動にあたり、高齢者に感染予防に留意した活動方法についてマニュアルを作成した。
- 活動再開するにあたって、人数制限、新しい生活様式を取り入れていくことを意識していく。
- 感染防止策には毎回最善の注意を払っている。人の集まる場所としての感染への緊張感は毎回高いが、事業を継続させていく事を最優先に考えている。
- 今までの人数を半分に減らし、密にならないようにする。
- 消毒を徹底している、参加人数を抑えている、食事飲み物は提供しない
- 人と人との接触を減らす。事前予約制にして、密集を防ぐ

＜活動場所の工夫＞

- 施設内には入れにくい為、地域のコミュニティセンターを借りて実施。
- 屋内で行っていたことを屋外で実施した。また、屋外で出来ることを探した。

- 天気等良ければ、戸外活動を中心に行っている。

＜情報発信、情報共有＞

- 各法人・事業所あてにコロナ禍での工夫等をアンケートで実施して取組みを区内で共有した。また Zoom を活用した地区連絡会などで、事業を再開するにあたってガイドラインを作ったり、保育園ではお祭りを社会の状況に合わせて行うことで子どもたちの社会性の高いことに気づいたことなどを共有できた。
- お便りの現状報告や近隣清掃での挨拶等で地域との距離が遠くならないように工夫している。
- 現在活動が中止されているものが多いため対面での活動は難しいので園児が作成したクリスマスプレゼントや年賀状などを送ることで繋がりをつくっている。またホームページを用いて保育園活動の発信をこまめに行い保育園をより身近に感じてもらえるよう工夫をしている。
- 体験的な内容は難しいので、工夫して情報発信的内容で考えていきたいです

＜アプローチ方法を変える＞

- イベント開催や会場提供をきっかけに相談に来ていただくことができなくなったことで、過去の相談歴を再確認し、相談が中断したケース、終結したが不安の残るケースに再アプローチを図っている。数件は相談再開につながった。
- 活動を企画実行するにあたり、少人数でのつながりが出来る事を考えた。ピンポイントでのニーズに対応することで、引きこもりがちな高齢者のつながりが継続出来る様にした。

＜その他＞

- コロナを理由にしていたら何もできないので工夫して出来る方法を検討する。
- 感染症対策は重要だが、地域との連携上大規模災害等緊急時についての優先順位に関しては、周辺から遮断される環境事情もありまずは「差し迫った危機から命を守る」ことを念頭においてマニュアルを整備する。
- 地域公益活動は人との交わりなため、どんな対策をたてても、コロナ禍では無理なことが多い
- 寄り添うことを重視しているので、オンラインではカバーしきれない事への対応を検討中。
- 今は自施設を守ることで精一杯です。
- 地域の方も高齢化が進み、オンラインなどの導入は難しい。

8 コロナ禍において、貴施設または他法人や区市町村ネットワーク等でしたいこと、できそうなこと

◇ 「オンラインを活用した取組み」「中止している活動の再開」「情報提供・情報共有」等の回答があった。

<オンラインを活用した活動をしたい>

- オンラインでの介護予防教室開催や、地域包括のブログ発信等と高齢者に対してオンライン活用のサポート等を合わせて行ってみたい。
- オンラインでの体操、運動遊び、手遊び、子育ての悩み相談等。
- オンラインを活用したアート活動について準備を進めている。
- オンラインを活用したフレイル予防
- オンラインを使っでの障害者理解、啓発活動。
- 高齢者向け「オンラインIT」についての勉強会（少人数制）
- 地域の他施設とのオンラインでの情報交換、地域自治会・大学等のオンラインによる情報交換の場を設定してみたい。
- 社協主催オンラインで地区の他法人・事業所との研修に参加したが、円滑に行えて良かった。主催すると準備等が大変だが、区民向けにも行えると良い。

<中止している活動を再開したい>

- 子ども食堂は3密を避けながら代替えを考え、やり方を工夫して行いたい。法人としてもこのような状況下だからこそ地域に貢献する必要性を感じている。
- 包括主催のケアマネ懇談会、勉強会が中止になっている。再開したいと考えている。
- 地域の方を交えた体操教室を実施していたが、現在2月から中止している。施設内では週2回継続して行っているため、感染対策しながら続けていきたい。

<情報提供・情報共有したい>

- 今後長引くことも想定し、手紙等でホームページを周知して施設の様子や取り組みを知って頂くなど、関係が希薄にならないようにしていきたいです
- 個人情報保護か踏まえながら、より多くの情報提供を発信すること

<その他>

- 引きこもり等、社会的ニーズに対応するためには、一法人だけでは限界があるため広域連携体制で検討したい。
- 市内の社会福祉法人等の空スペースを活用した地域住民の場づくり
- 施設内のカフェが近隣区民が気軽に立ち寄れる場となること。多様な世代の区民と施設の利用者（高齢者、子育て世代、こどもたち）の交流の場を目指したいと考えています。
- 情報、相談、利用の一体的な地域支援体制の構築（※コロナ禍で、その重要性は高まったと認識：地域の障害者の家族を孤立させない。）
- フードパントリーのニーズは高く、定期的な開催を区内社会福祉法人等連絡会の地域における公益的な取組み（協働事業プロジェクト）として実施できると良いと考えている。

9 その他、東京都地域公益活動推進協議会の活動へのご意見等

<他施設の取組みが知りたい>

- 各団体の実践報告等、情報が欲しい。
- 各施設でどのような取組みをしているかの事例報告会に参加したいと思います。
- 他の高齢施設の取組みを知りたいです。
- 他施設の取組みを参考にさせて頂き、自施設でも出来ることを増やしていきたいです。
- 様々な取組みを知ることで今後の参考に繋がります。

<モデルを示してほしい>

- 現状のモデルになる取組みが、共有できるような仕組みを発信していただければと思います。
- オンラインによる地域連携のモデルを作成してもらいたい。

<その他>

- 「地域包括ケア」「地域包括支援センター」「地域公益活動」など、一般の方に理解しにくい名称を改善することも推進の一環になるのではないかと。例えば…「介護・医療ネットワーク」「介護福祉相談センター」など。高齢の方にとっても外来語の方が理解しやすいこともある
- コロナ禍での交流活動はなかなか困難と思いますが、できることを取組まれておられていると思います。
- コロナ禍において「人との関わりが数少なくなり、寂しい思いをしている」という声をよく聞きます。しかし現代の技術を用いて顔を実際に合わせることは難しくても、コミュニケーションをとることは可能です。またそのようなことを学ぶことで、脳の活性化にもなると思います。「学ぶことで豊かになる」このような取組みができたらと思いました。
- 意見交換の機会はリモートでも開催して欲しい。
- 区市町村ネットワークへの参加とそこでの活動にとどまっておらず、法人としての取組みを模索しています。
- 現在、当施設では地域公益活動は行っておりません。通常の施設運営だけでも感染対策には気を使いますので、この活動を行っている所は更に神経を使っているのではと思います。
- 実践事例の紹介以外に、プロボノのように公益活動を推進してゆけるようバックアップ体制を整備する。特に行政の理解を促し、バックアップしてもらえそうな働きかけ。(例えば、植栽の裁断などを公益活動として行った場合、ゴミとして出た植栽の無料回収や無料回収袋の提供など)
- 東京都地域公益活動推進協議会に参加していることが公益活動になっているような取組を実施してもらいたい
- 本調査に回答することにより、自分のすべきことを思い出させていただいた気がしています。